

249万人の行方

今年3月末の適格退職年金加入者数が、249万人と発表された。適格退職年金の加入者は、一時は厚生年金加入者の3分の1に相当する1100万人に届く勢いだったが、企業業績の低迷を背景に1990年代半ばから減少し始めていた。その後、2012年3月末の制度廃止が決まった2001年度からは、減少が加速して毎年10%以上の減少となり、2009年度は100万人の減少であった。

いまのペースで減少が続けば、2年後の制度廃止までに、ほとんどの企業が自主的に適格退職年金を終了することになるだろう。その際に問題になるのが、終了後の代替策だ。

厚生労働省の調査では、解約が従業員100人未満の企業を中心に多いものの、確定給付企業年金への移行が2005～2007年度にかけて増加し、2007年度は確定拠出年金への移行よりも多かった。

しかし、それ以降、リーマンショック、GMやJALの年金問題などが明らかになり、確定給付企業年金への移行に逆風が吹いている。調査結果が更新されないなので気を揉むしかない今日この頃だが、249万人の行方がどうなるか、引き続き注目していきたい。

《目次》

- ・ (確定拠出年金) : DCで株式配分が高い加入者は金融資産全体でも高いのか?
- ・ (年金運用) : 年金における配当指数の利用可能性を考える(2)
- ・ (不動産投資) : 宿泊関連統計の整備が進むホテル市場